

注3

大学番号：004

[平成28年度設置]

計画の区分：大学の収容定員に係る学則変更

認可

武蔵大学 経済学部 金融学科

注1・2

【認可】大学の収容定員変更に係る設置計画履行状況報告書

学校法人根津育英会武蔵学園

平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 大学企画室

職名・氏名 室長 ナカシオヤ クミ
中塩屋 久美

電話番号 03-5984-3703

（夜間） 同上

F A X 03-5984-3817

e-mail kikaku@sec.musashi.ac.jp

- (注) 1 対象学部等が複数ある場合は、すべての対象学部等を記載してください。
- 2 定員変更時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。
- 例) ○○大学 △△学部 □□学科
(◇◇学部 (平成◇◇年度より学部名称変更))
- 3 大学番号の欄については、事務連絡「収容定員に係る学則の変更を行った大学の設置計画履行状況等報告書（平成29年度）の提出について」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

経済学部

<金融学科>

ページ

1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 施設・設備の整備状況、経費	5
3. 既設大学等の状況	6
4. 教員組織の状況	7
5. 留意事項等に対する履行状況等	8
6. その他全般的事項	9

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人根津育英会武蔵学園

(2) 大学名

武蔵大学

(3) 大学の位置

〒176-8534

東京都練馬区豊玉上一丁目26番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ネヅ コウイチ) 根津 公一 (平成18年4月就任)		
学長	(ヤマサキ テツヤ) 山崎 哲哉 (平成26年4月就任)		
学部長	(タカハシ ノリュキ) 高橋 德行 (平成27年4月就任)	(トクナガ トシフミ) 徳永 俊史 (平成29年4月就任)	平成29年4月1日任期満了による交代(29)
学科長等	該当なし		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)
平成29年度に報告する内容 → (29)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科等, 定員を定めている組織ごとに記入してください
(入試区分ごとではありません)。
・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位
(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表
を追加してください。
・ 様式は, 平成29年度定員変更の4年制の学科の場合ですが, 変更年度・修業年限に合わせて
作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) -① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の 名称(学位)	設置時の計画				備 考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
経済学部 金融学科 学士(経済)	4 年	120 人	- 年次 人	480 人	

- (注) ・ 認可後さらに定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで
記入してください。
・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	100人 (-) [-]	0人	100人 (-) [-]	0人	120人 (-) [-]	0人	120人 (-) [-]	0人	1.25倍	
志願者数	1,806 (-) [-]	- (-) [-]	2,397 (-) [-]	- (-) [-]	1,892 (-) [-]	- (-) [-]	2,985 (-) [-]	- (-) [-]		
受験者数	1,780 (-) [-]	- (-) [-]	2,333 (-) [-]	- (-) [-]	1,852 (-) [-]	- (-) [-]	2,935 (-) [-]	- (-) [-]		
合格者数	497 (-) [-]	- (-) [-]	471 (-) [-]	- (-) [-]	639 (-) [-]	- (-) [-]	672 (-) [-]	- (-) [-]		
B 入学者数	113 (-) [-]	- (-) [-]	104 (-) [-]	- (-) [-]	164 (-) [-]	- (-) [-]	180 (-) [-]	- (-) [-]		
入学定員超過率 B/A	1.13		1.04		1.36		1.50			

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
・ 「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限における入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) 113	[-] (-) -	[-] (-) 104	[-] (-) -	[-] (-) 164	[-] (-) -	[-] (-) 180	[-] (-) -	平成26年度4年次生には、平成26年4月再入学の1名を含む。(28) 平成26年度3年次生には、平成23年4月再入学の1名(留年者)、平成26年4月再入学の1名を含む。(28)
2年次	[-] (-) 124	[-] (-) -	[-] (-) 113	[-] (-) -	[-] (-) 104	[-] (-) -	[-] (-) 163	[-] (-) -	平成27年度4年次生には、平成26年4月再入学の1名、平成27年4月再入学の1名を含む。(28) 平成27年度3年次生には、平成23年4月再入学の1名(留年者)を含む。(28)
3年次	[-] (4) 114	[-] (-) -	[-] (2) 121	[-] (-) -	[-] (1) 112	[-] (-) -	[-] (1) 104	[-] (-) -	平成27年度2年次生には、平成27年4月再入学の1名を含む。(28)
4年次	[-] (16) 174	[-] (-) -	[-] (23) 131	[-] (-) -	[-] (19) 135	[-] (-) -	[-] (23) 133	[-] (-) -	平成28年度3年次生には、平成23年4月再入学の1名(留年者)、平成27年4月再入学の1名を含む。(28) 平成29年度3年次生には、平成23年4月再入学の1名(留年者)を含む。(29)
計	[-] (20) 525	[-] (-) -	[-] (25) 469	[-] (-) -	[-] (20) 515	[-] (-) -	[-] (24) 580	[-] (-) -	平成29年度4年次生には、平成27年4月再入学の1名を含む。(29)

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	113 人	4 3 人	平成26年度	1 人	0 人	その他(1名)	3.53 %
			平成27年度	2 人	0 人	授業料未納による退学(1名)、その他(1名)	
			平成28年度	1 0 人	0 人	授業料未納による退学(1名)	
			平成29年度	0 人	0 人		
平成27年度 入学者	104 人	1 0 人	平成27年度	1 0 人	0 人	その他(1名)	0.96 %
			平成28年度	0 人	0 人		
			平成29年度	0 人	0 人		
平成28年度 入学者	164 人	1 0 人	平成28年度	1 0 人	0 人	その他(1名)	0.60 %
			平成29年度	0 人	0 人		
平成29年度 入学者	180 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.00 %
合 計	561 人	6 人					1.06 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	〔共用〕武蔵高等学校(収容定員:480名、基準面積:7,200㎡)・武蔵中学校(収容定員:480名、基準面積:4,800㎡)と共用 新校舎建設のため一部運動場用地を校舎敷地に転換した。(29) 〔借用地〕①赤城青山寮(群馬県)借用面積:4,771㎡、借用期間:平成29年平成32年3月まで契約(3年毎に契約更新)②武蔵山荘(長野県)借用面積:200㎡、借用期間:平成31年3月まで契約(3年毎に契約更新)③武蔵山荘「星の小舎」(新潟県)借用面積:535㎡、借用期間:平成32年4月まで契約(5年毎に契約更新)借用面積合計:5,506㎡ 契約更新のため修正(29)			
	校舎敷地	30,625.55 ㎡	0 ㎡	18,034.52 15,831.62 ㎡	48,660.0746 467.07 ㎡				
	運動場用地	64,033.83 ㎡	19,377.45 ㎡	2,393.48 4,696.48 ㎡	85,804.7688 007.76 ㎡				
	小 計	94,659.38 ㎡	19,377.45 ㎡	20,428.00 ㎡	134,464.83 ㎡				
	そ の 他	1,532.55 ㎡	46,590.95 ㎡	0 ㎡	48,123.50 ㎡				
	合 計	96,191.93 ㎡	65,968.40 ㎡	20,428.00 ㎡	182,588.33 ㎡				
(2) 校 舎	専 用	47,295.41 47,245.67 ㎡ (47,295.41 ㎡) (47,245.67 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	47,295.41 47,245.67 ㎡ (47,295.41 ㎡) (47,245.67 ㎡)	3号館増築(エレベーター設置)(28)			
	講 義 室	46 47室	34室	18室 (補助職員 7人)	12室 (補助職員 2人)	2室 大学全体 大学1号館改修工事により講義室1室減少(29)			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 大学1号館改修工事により講義室1室減少(29)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		教授研究棟の配置換えにより研究室1室増加(29) 助教の研究室数の算出方法変更に伴う変更(29)			
	大学全体			118 115 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	開設年度の予算額確定につき修正(28) 視聴覚資料は、過年度の数値を訂正したことに伴う修正(28) 機械器具の大学高校中学共通分が、学年進行終了時384点、定員変更年時324点あり、そのうち80%の307点(学年進行終了時)、259点(定員変更年時)を大学分としてそれぞれ加算した。按分比率は収容定員数(大学3,800名、高校中学960名)に応じて算出した。(28) 平成28年度決算額確定につき、機械器具の大学高校中学共通分が、学年進行終了時377点、定員変更年時332点あり、そのうち266点(定員変更年時)を大学分としてそれぞれ加算した。按分比率は収容定員数(大学3,996名、高校中学960名)に応じて算出した。(29)	
		大学全体	697,220 [215,494] 701,421 [215,821] (676,301 [210,997]) (669,513 [209,441])	1,441 [269] 1,510 [288] (1,441 [269]) (1,510 [288])	6,797 [6,168] 7,701 [7,075] (6,797 [6,168]) (7,701 [7,075])	3,721 3,669 (3,628) (3,569)	7,456 7,729 6,935 (7,011)		12 (12)
	計	697,220 [215,494] 701,421 [215,821] (676,301 [210,997]) (669,513 [209,441])	1,441 [269] 1,510 [288] (1,441 [269]) (1,510 [288])	6,797 [6,168] 7,701 [7,075] (6,797 [6,168]) (7,701 [7,075])	3,721 3,669 (3,628) (3,569)	7,456 7,729 6,935 (7,011)	12 (12)		
	面 積	閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		770,194			
6,095.40 ㎡	467 466								
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要							
	2,028.69 ㎡	プ ール 1 面 (951.71 ㎡) 武 道 場 ・ ト レ ー ニ ング 室 1 面 (1,437.36 ㎡)							
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費には電子ジャーナル、データベース等を含む。 開設年度の予算額確定につき修正(28)
		教員1人当り研究費等	600千円	600千円	図書購入費	69,499千円 70,627千円	65,225千円 67,341千円	67,341千円 70,627千円	
	共同研究費等	4,800千円	6,000千円 4,800千円	設備購入費	28,804千円 21,324千円	23,222千円 19,612千円	19,612千円 21,324千円	開設年度の予算額確定につき修正(28)	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	開設前年度および開設年度の決算額確定につき修正(29)	
		1,310千円	1,040千円	1,040千円	1,040千円	-	-		
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、手数料収入、寄付金収入等						

- (注) ・ 変更時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

3 既設大学等の状況

大学の名称	武蔵大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
《AC対象学部等》								
経済学部 金融学科	4	120	—	440	学士（経済）	1.25	平成4年度	東京都練馬区豊玉上-丁目26番1号
経済学部 経済学科	4	150	—	600	学士（経済）	1.31	昭和24年度	東京都練馬区豊玉上-丁目26番1号
経済学部 経営学科	4	150	—	600	学士（経済）	1.29	昭和34年度	同上
人文学部 英語英米文化学科	4	115	—	415	学士（人文学）	1.23	平成23年度	同上
人文学部 ヨーロッパ文化学科	4	105	—	405	学士（人文学）	1.15	平成23年度	同上
人文学部 日本・東アジア文化学科	4	105	—	405	学士（人文学）	1.30	平成23年度	同上
人文学部 ヨーロッパ比較文化学科	4	—	—	—	学士（人文学）	—	平成17年度	平成23年度より学生募集停止
人文学部 日本・東アジア比較文化学科	4	—	—	—	学士（人文学）	—	平成17年度	平成23年度より学生募集停止
社会学部 社会学科	4	137	—	512	学士（社会学）	1.22	平成10年度	同上
社会学部 メディア社会学科	4	117	—	432	学士（社会学）	1.23	平成16年度	同上
経済学研究科 博士前期課程 経済・経営・ファイナンス専攻	2	10	—	20	修士（経済学）	0.35	平成18年度	同上
経済学研究科 博士後期課程 経済・経営・ファイナンス専攻	3	5	—	15	博士（経済学）	0.06	平成20年度	同上
人文科学研究科 博士前期課程 欧米文化専攻	2	8	—	16	修士（人文学）	0.18	平成9年度	同上
人文科学研究科 博士前期課程 日本文化専攻	2	8	—	16	修士（人文学）	0.31	平成9年度	同上
人文科学研究科 博士前期課程 社会学専攻	2	8	—	16	修士（社会学）	0.49	平成7年度	同上
人文科学研究科 博士後期課程 欧米文化専攻	3	4	—	12	博士（人文学）	0.16	平成9年度	同上
人文科学研究科 博士後期課程 日本文化専攻	3	4	—	12	博士（人文学）	0.08	平成9年度	同上
人文科学研究科 博士後期課程 社会学専攻	3	4	—	12	博士（社会学）	0.00	平成9年度	同上

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部、学科）、大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

4 教員組織の状況

<経済学部 金融学科>

(1) 専任教員数等

(2) -① 専任教員数

定員変更時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
7	3	0	0	10	9	2	0	0	10	9	2	0	0	10
(8)	(2)	(0)	(0)	(10)						[2+]	[Δ2+]	[0]	[0]	[0]

- (注) ・ 「定員変更時の計画」には、変更時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に定員変更時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) -② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	1-0 名	1 名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	該当なし		該当なし
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および() 書きで報告年度を記入してください。

(3) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(2)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

5 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
認 可 時 (平成27年8月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成29年2月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)			

- (注) ・ 「認可時」には、当該大学等の収容定員変更に係る学則変更の認可時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の(年月)には、調査結果を公表した月(通常2月)を記入してください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)

6 その他全般的事項

<経済学部 金融学科>

(1) 計画変更事項等

定員変更時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
<p>① 学則変更に伴う教育課程等の変更内容 (a) 教育課程の変更</p> <p>② 校地校舎等の図面</p>	<p>① (a) 英語による授業を12科目追加 (平成29年4月1日施行 別紙資料1参照)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度より開講する総合科目のうち10科目を遡及適用 ・専門科目へパラレル・ディグリー・プログラム科目2科目を追加 <p>② 学生の授業外学習を支援する施設(MCV)の拡張に伴い、講義室を1室減としたが、教室の稼働状況から教育研究環境への影響はない</p> <p>8号館については会議室から副学長室への変更であり、教育研究環境への影響はない(別紙資料2参照)</p>

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、計画の変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 変更時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)